新たな仕事の確保を目指して

【アンケート調査、急ピッチで集計・分析中】

―高齢者の経験を活用し首都圏の仕事を松山市内の企業が受託するには……―

松山市の人口は2010年をピークに減少に転じており、少子高齢化を背景に労働力人口が減少する中で、65歳以降の高齢者の雇用就業機会の確保が喫緊の課題となっている。

企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いており、企業が求める人材と労働市場との間には大きな隔たりがあり、多くの企業が「人」に関する課題を抱えている。

また、国は、地方創生を進める中でシニア層の地方への移住を推進している。

元気なうちに地方に移り住み地域の一員として溶け込むために、一定の働く機会を確保することは、移住施策を進めるうえで、非常に重要な要件であることが指摘されている。

こうした背景の中で、豊富なスキルや経験を有する高齢者が、地域社会で活躍できる環境整備を図るために、大都市圏から業務を受託する等、就労機会を新たに作り出すことが不可欠であると考え、本事業において、首都圏の仕事を地方の企業が受託する事を想定した取り組みを展開する事とした。

具体的には、「首都圏企業の地方企業への業務委託の可能性」と、「市内企業の新たな業務の受注の可能性」をアンケート等で調査し、首都圏からの業務委託に向けた営業活動の方向性と松山市内企業の業務受託の実態や課題、高齢者の活用の実態と方向性を探る。

この事業は、首都圏は、NRI社会情報株式会社、松山市内は、松山商工会議所並びに株式会社SRSコメンスメントの協力を得て、アンケート調査の作成・集計・分析、送付先企業の選定を依頼した。

現在、分析作業を行っているが、現時点の集計状況等は、次の通り。

■首都圏企業における地方への業務発注可能性に関するアンケート調査

◎アンケート調査項目
①フェイスシート　②事業内容　③社外委託の利用状況　④遠隔地への委託の可能性　⑤シルバー人材センターの利用状況

◎対象企業の選定
首都圏（1都3県）未上場企業より7864社、事前ヒアリング調査で調査対象業務に定めたドキュメント電子化、データ入力等業務を行っている企業164社、web回収2社、合計8030社を選定

◎発送・締切
平成28年12月末発送開始
平成29年2月3日回収締切

◎回収状況
回収数761社（回収率9.5％）

■松山市内企業における首都圏からの業務受注に関するアンケート調査

◎アンケート調査項目
①組織の属性　②従業員の充足状況　③業務受注の実態　④業務受託を行う狙いと今後の課題　⑤自社を取り巻く事業環境　⑥高齢者活用の状況とシルバー人材センターの活用　⑦ヒアリング調査への協力

◎対象企業の選定
松山商工会議所との共同調査、松山商工会議所加入企業のなかから2104企業を選定。

◎発送・締切
平成29年1月中旬発送　平成29年2月3日回収締切

◎回収状況
回収数535社（回収率25.4％）（ヒアリング調査に協力可能な企業163社を確保）